

アメリカ家政学会誌掲載論文にみる 家族関係学の系譜とその特質

吉本 敏子・増田 啓子

The History and Characteristics of Family Relations Studies in the Journal of American Home Economics

Toshiko YOSHIMOTO and Keiko MASUDA

要 旨

本研究はアメリカ家政学会誌に掲載された家族関係領域の論文 252 本を分析し、この領域の研究動向を明らかにすることを目的とした。その結果、この領域は全期間を通して最も少ない論文数であるがその数は年々増加してきたこと、中分類領域では「家族関係の現状」と「現代の家族問題」の研究が多かったが、近年は特に「現代の家族問題」の研究が多いことが明らかになった。また、中分類構成比で考察した内容をほぼ追認するようなキーワードを確認できた。

1. 緒 言

本研究は、アメリカ家政学会誌にみる研究内容の歴史的推移から、家政学の本質を探ると同時に今後の家政学のあり方について考察しようとするものである。これまですでに「20 世紀のアメリカ家政学の特質」として 1909 年から 2000 年までのアメリカ家政学会誌に掲載された論文の全体像を明らかにした。¹⁾ また衣食住等の 10 領域についても分析を行い、各領域の特徴をまとめつつある。²⁾

本論文では、アメリカ家政学会誌に掲載された 2000 年までの論文の中で、家族関係領域に分類された論文の研究動向とその特質を明らかにすることを目的とする。家族関係領域の分析については、日本家政学会第 46 回大会 (1994 年 5 月) において、1980 年代までのデータに基づく分析結果を報告しており、本報告はそれに 1990 年代のデータを追加してまとめるものである。

2. 資料および研究方法

1) 資 料

本論文で用いた資料は、アメリカ家政学会創立の 1909 年から 2000 年 (2000 年度) までに発刊されたアメリカ家政学会誌計 890 冊である。それらの内訳は以下の通りである。

- ① Journal of Home Economics (1909 Vol.1 No.1~1994 Vol.86 No.2 : 計 742 冊)
- ② Home Economics Research Journal (1972 Vol.1 No.1~1994. Vol.22 No.4 : 計 92 冊)
- ③ Journal of Family and Consumer Sciences (1994 Vol.86 No.3~2000 Vol.92 No.5 : 計 28 冊)
- ④ Family and Consumer Sciences Research Journal (1994 Vol.23 No.1~2001 Vol.29 No.4 : 計 28 冊)

1994年にアメリカ家政学会の名称が American Home Economics Association (AHEA) から American Association of Family and Consumer Sciences (AAFCS) に変更されたことに伴って、学会誌の名称も上記の①から③、②から④に変更された。なお Research Journal は年度扱い (9月～翌年8月) のため、2000年度ということで、2001年の Vol.29 No.4 までを資料とした。

本論文の分析対象論文は、アメリカ家政学会誌の目次にみる構成項目の時系列的分析³⁾の結果、「Research, Articles に属するもの」として分類された論文、すなわち純粋な研究論文とそれに準ずると思われる総説的な報文である。本論文では、アメリカ家政学会誌 890 冊に掲載された 6,799 本の論文のうち、家族関係領域に分類された 252 本を分析対象論文とする。

2) 分析の方法

分析の手順は以下の通りである。

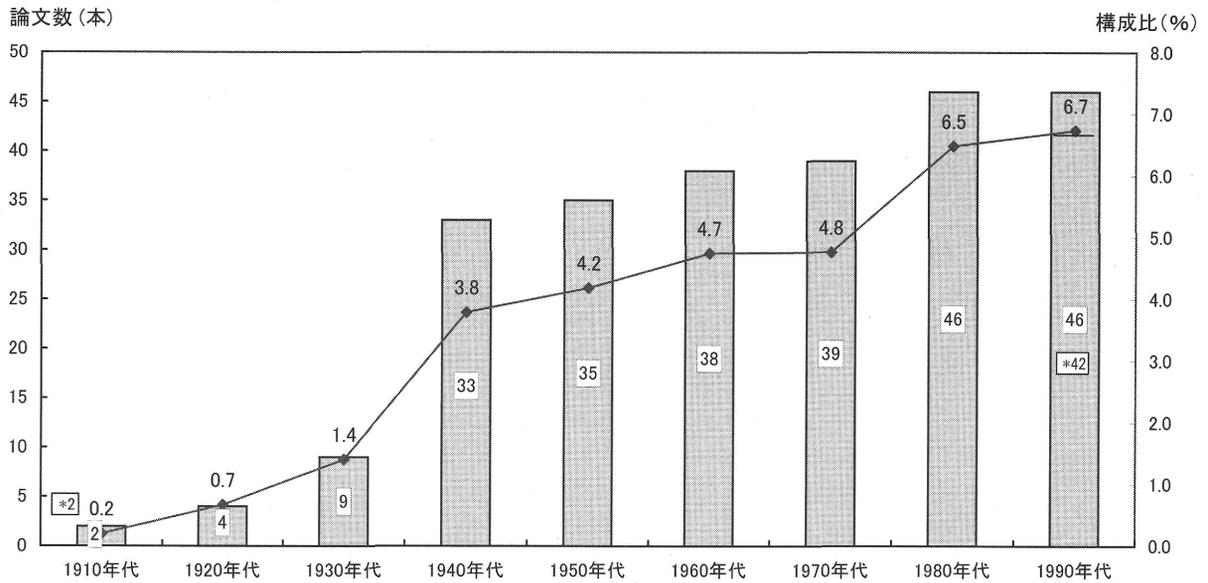
- ① 家族関係領域に関する論文を、表1の分類項目に従って分類する。これを中分類とする。この内容領域の分類は、「日本家政学文献集 (第4集)」⁴⁾に基づくものである。
- ② 家族関係領域の年代別論文数と各年代の全論文に占める構成比を明らかにする。ただし資料の取り扱い上、1910年代とは1909年から1919年までの11年間、1990年代とは1990年から2000年(2000年度)までの11年間とする。
- ③ 中分類項目の構成比に基づく年代別分析を行う。この分析によって家族関係領域の研究関心が時系列的にどのように推移したかを明らかにする。
- ④ 研究対象論文に用いられた単語を基にキーワード分析を行い、家族関係領域の研究関心の動向を把握する。集計は、論文タイトル中に用いられた原文の英語の単語をエクセルのデータ集計機能を用いてカウントし、出現頻度の高い単語を手がかりに時系列的に整理する。この場合に、連語として他の単語とともに用いられている場合の語句の扱いに注意するとともに、類義語や類似表現はまとめるなどして整理を行い、日本語で示す。

3. 結果および考察

1) 年代別論文数と各年代の全論文に占める構成比

アメリカ家政学会誌の分析においては、全期間の論文 6,799 本を 10 分類領域に分けて分析している。全期間を通した家族関係領域の論文数は 252 本、全期間に占める割合は 3.7% で、10 領域の中では最も少なかった。家族関係領域に次いで少なかったのは児童学領域 (274 本、4.0%) であり、全期間を通してみるとヒトに関する研究はともにも少なかったことがわかる。¹⁾

家族関係領域の年代別の論文数および各年代の全論文に占める構成比の推移を示したものが図1である。全体を通してみると右肩上がりである近年になるほど論文数、構成比とも増加している傾向が読み取れるが、大きく3つの時期に分けて捉えることができよう。まず、1910年代から1930年代は論文数が1桁で非常に少なく、構成比も非常に小さい。1910年代はわずか2本の論文であった。続く1940年代から1970年代は論文数が30本台で構成比も3%から4%台に増加している。そして、1980年代・1990年代になると論文数は40本台、構成比は6%台になり、論文数も構成比もさらに増加していることがわかる。第2次世界大戦を含む1940年代から、続く50年代の朝鮮戦争の時代の中で家族問題への関心が高まったことや、「第二次大戦と『調査研究・マーケティング法』(Research and Marketing Act)の通過によって、ホーム・エコノミックス関係の研究はさらに多くの新しい芽を出し、とくに戦時中の労働問題と戦後の家族関係調整問題に対処するため、作業簡素化と家族関係に関する研究が喚起され



注) 1910・1990年代は11年分の論文数である。*は10年分に換算した論文数である。

図1 家族関係の年代別論文数と構成比の推移

た」⁵⁾ことが1940年代からの論文数増加のひとつの要因となっているのであろう。さらに1963年に出版されたベティー・フリーダンの著書『新しい女性の創造』(The Feminine Mystique)に象徴されるように1960年代から1970年代にかけて性革命や女性解放運動が活発化し、その結果、離婚、十代の妊娠や中絶、非嫡出子の増加など新たな家族問題が表面化し、それらへの対応にも迫られた。論文数の増加には、このような社会的背景が影響しているものと思われる。

アメリカ家政学会は1994年に学会名称をAmerican Home Economics Association (AHEA)からAmerican Association of Family and Consumer Sciences (AAFCS)に変更しており、研究対象としての家族がより注目されることとなったが、今回の分析においては1990年代の論文数の推移から特にその点の変化は考察できなかった。

2) 家族関係の中分類構成比と時系列的推移

表1の分類項目に従って分類した家族関係領域の全期間の中分類構成比は表2および図2の通りであ

表1 家族関係の内容

分類項目	含まれる主な内容
家族関係の理論と研究方法	家族論と家族理論、研究方法
家族関係の意識	家族意識、結婚観・離婚観、性意識、老人観・同別居意識、出産観・育児観、その他
家族関係の現状	配偶者選択、夫婦関係、親子関係、きょうだい関係、老人と子・孫世代との関係、親族関係、地域社会と家族関係、その他
家族の発達・形態・機能	発達、形態—構成の変化、機能、その他
家族の制度と法	家族法一般、婚姻、離婚、親子・扶養・相続
現代の家族問題	社会変動と家族、離婚、単親家族、女性の問題、子どもの問題、老人の問題、単身赴任、その他
家族の危機と福祉	家族の危機、家族紛争と家事事件、家族福祉
外国の家族	アメリカ、ヨーロッパ、アジア

注) 分類項目・内容は日本家政学会編『日本家政学文献集(第4集)』(1988)の分類に基づいている。

る。最も多かったのは「家族関係の現状」(29.8%)で、次いで「現代の家族問題」(27.4%)、「理論と研究方法」(16.3%)であった。最も少なかったのは「家族の制度と法」(0.8%)で、全期間の論文数はわずか2本であった。また、「外国の家族」(4.0%)や「家族の発達・形態・機能」(5.2%)も研究関心の薄いテーマであった。これらからアメリカ家政学会誌に見られる家族関係領域の研究テーマは、主に家族関係の現状把握と各時代の家族問題であったことがわかる。

中分類構成比を時系列的に見たのが表2および図3である。

表2 家族関係中分類の年代別論文数および構成比

上段: 論文数(本) 下段: 構成比(%)

	理論と研究方法	家族関係の意識	家族関係の現状	発達・形態・機能	家族の制度と法	現代の家族問題	家族の危機と福祉	外国の家族	合計
1910年代	1	0	0	1	0	0	0	0	2 (2)
	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
1920年代	1	1	1	0	0	1	0	0	4
	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0
1930年代	2	0	4	0	0	2	1	0	9
	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	100.0
1940年代	7	1	6	3	0	11	3	2	33
	21.2	3.0	18.2	9.1	0.0	33.3	9.1	6.1	100.0
1950年代	6	4	20	0	1	1	1	2	35
	17.1	11.4	57.1	0.0	2.9	2.9	2.9	5.7	100.0
1960年代	10	4	11	1	1	7	1	3	38
	26.3	10.5	28.9	2.6	2.6	18.4	2.6	7.9	100.0
1970年代	5	6	14	1	0	10	3	0	39
	12.8	15.4	35.9	2.6	0.0	25.6	7.7	0.0	100.0
1980年代	5	2	13	3	0	18	4	1	46
	10.9	4.3	28.3	6.5	0.0	39.1	8.7	2.2	100.0
1990年代	4	3	6	4	0	19	8	2	46(42)
	8.7	6.5	13.0	8.7	0.0	41.3	17.4	4.3	100.0
全期間	41	21	75	13	2	69	21	10	252
	16.3	8.3	29.8	5.2	0.8	27.4	8.3	4.0	100.0

注) 1910年代・1990年代の合計の()は、10年分に換算した論文数を示す。

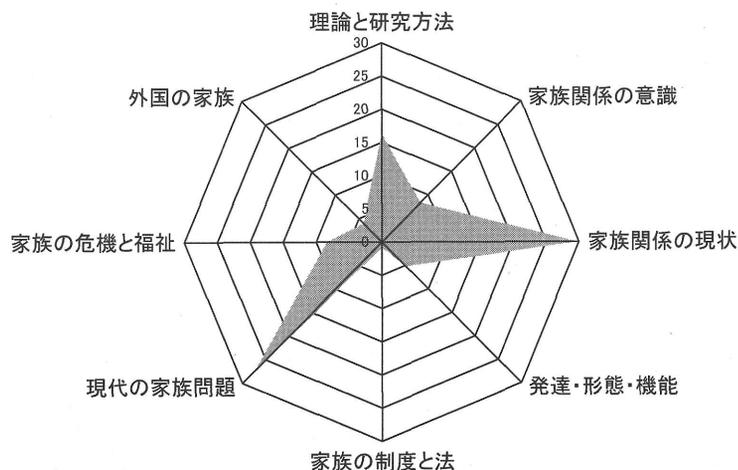


図2 家族関係の中分類構成比(全期間)

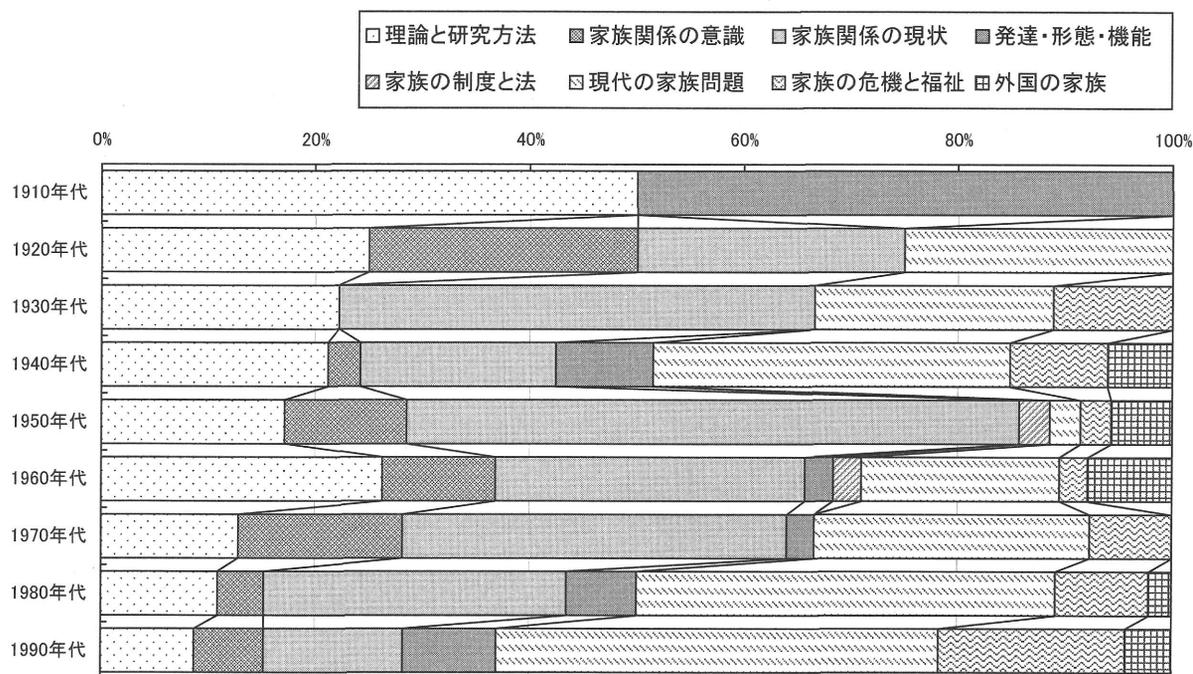


図3 家族関係の年代別中分類構成比の推移

1910年代から1930年代の論文数は非常に少ないが、1930年代の論文には、家事の社会化や愛情の希薄化から家族が崩壊の危機に直面していることや、財政的不安や身体的な問題、人間関係の変化などを原因とする家族の危機について論じている論文が見られる。⁶⁾

1940年代になると、家族関係の論文数は33本と急増した。中でも「現代の家族問題」が11本(33.3%)と最も多くを占めている。次いで「家族関係の理論と研究方法」7本(21.2%)、「家族関係の現状」6本(18.2%)であった。この時代は第二次世界大戦と深くかかわっており、「現代の家族問題」に見られる論文では、退役軍人の問題や若者への影響、健康問題など家族に対する戦争の影響を取り上げている。⁷⁾「家族関係の理論と研究方法」では、民主的な家族やあるいは家族を改めて見直す内容の論文が見られる。⁸⁾さらに「家族関係の現状」には戦時中の結婚の問題を扱った論文が3本含まれており、1940年代には他の中分類領域も含めると結婚や配偶者選択をタイトルにした論文は6本になる。

1950年代から1970年代において中分類構成比が最も高いのはいずれも「家族関係の現状」で、1950年代が20本(57.1%)、1960年が11本(28.9%)、1970年が14本(35.9%)であり、その主な内容は結婚と親子関係に関するものであった。特に1950年代は構成比が高く、その内容として結婚に関するもの4本、親子関係に関するもの6本、結婚と親子関係に関するもの1本が含まれている。¹⁰⁾また1960年代には「家族関係の現状」に高校生の結婚や性教育に関する論文が見られたのが特徴的である。¹¹⁾1960年代に十代の妊娠や出産などが急増したことと関連していると思われる。

1960年代に2番目に多かった研究は、「家族関係の理論と研究方法」10本(26.3%)であった。これは、全体的にこの中分類構成比が減少傾向を示している中で、1960年代だけが増加しているもので、全期間の中で最も「家族関係の理論と研究方法」に関する論文数が多い年代であったことがわかる。アメリカでは1960年代以降、核家族など新しい家族形態が増加したが、「1960年代はホーム・エコノミストの間でも家族の定義というものが統一されておらず、家族の役割・規範・目的その他についてさまざまな議論が繰り広げられた時期」¹²⁾であったと言われており、この論文数に反映しているとも考えられよう。また、1959年に「ホーム・エコノミクス—新指針(Home Economics—New Directions)」が示されたのを契機に、1960年代はホーム・エコノミクスの再評価が行われた年代であったこととの

関連も推察される。

1970年代に2番目に多かった研究は「現代の家族問題」10本(25.6%)であった。1950年代にわずか1本(2.9%)だった論文が、1960年代には7本(18.4%)、1970年代にはさらに増加している。その内容として、女性のライフスタイルの変化の家族への影響、未婚の親や10代の家族、加齢の問題などが研究関心の持たれたテーマであった。¹³⁾

1980年代から1990年代にかけて最も構成比が高かったのは「現代の家族問題」で、1980年代が18本(39.1%)、1990年代が19本(41.3%)であった。1980年代に見られるテーマの多くは10代の妊娠、未婚の親、青年期の親に関するもの¹⁴⁾で、そのうち10代の妊娠に関する論文が6本あった。1990年になると掲載された論文のテーマは世代間の平等、離婚と再婚、妊娠、家族のストレスなど多様化している。¹⁵⁾

また、1980年代で2番目に多かったのは「家族関係の現状」13本(28.3%)であった。この中には社会的能力やコミュニケーションなどと結婚の調整(Marital Adjustment)や、親子の相互作用に関する論文などがみられる。¹⁶⁾離婚率は1960年代から急上昇し1980年代にはピークを迎えている¹⁷⁾ことから、この年代に結婚の調整をタイトルにつけた論文(ここでは3本)が書かれたものと見られる。1990年代で2番目に多かったのは「家族の危機と福祉」8本(17.4%)で、全期間を通して最も多くこの中分類項目の論文がみられる。そこには危機にある青年期の問題や家族の支援、福祉の利用などに関する内容が含まれている。¹⁸⁾

全期間を通してみると、「家族関係の現状」に関する論文は最も多いが、1950年代以降少しずつ減少し、それに替わって「現代の家族問題」に関する論文が増加したことがわかった。1940年代は第二次世界大戦の中で家族問題が噴出した時代で「現代の家族問題」の論文が多かったが、1980年代・1990年代はおもに1960年代以降に見られる離婚の増加、10代の妊娠と出産、出生率の低下、片親家庭、家庭内の不和、親子関係の問題などの家族問題が深刻な状況になり、それへの対応のあり方を含めて「現代の家族問題」の論文が書かれている。さらに1990年代に見られた「家族の危機と福祉」の論文の増加は、家政学者がさらに現代の家族問題に危機感を強めながらもそれらの課題に社会的に対応していこうとしている姿勢の現われとみられ、「現代の家族問題」の論文とともに今後この領域の論文がさらに増加することが予測される。

3) 論文タイトルのキーワードからみた動向

表3は、論文のタイトルのキーワード検索の結果を、出現頻度の高い言葉から順に年代別にカウントしたものである。この表では5本以上の論文に出現したものを示してある。

まずこの研究は家族関係領域の研究であることから「家族、家族の」というキーワードが突出して最も多く108本の論文に見られた。論文が増加した1940年代から1990年代までは10本以上の論文に現れていた。「関係」というキーワードは5番目に多く16本の論文に現れていた。また、関連する「家族関係」というキーワードも9本の論文に見られた。

次に多かったのは「子ども、子ども期」と「親、親の、親期、親教育」という親子に関するキーワードで、1950年代以降の論文に多く見られ、特に子どもに関しては1970年代と1990年代、親に関しては1980年代に10本以上の論文に使用されていた。これらのキーワードは親子の関係としてほぼ対になって現れている。親に関するキーワードに「母、母親教育」(6番目に14本の論文に出現)、「父、父の、父親教育」(24番目に7本の論文に出現)を加えると、親に関するキーワードは1970年代の9本を除いて1960年代以降10本以上の論文に現れていることになる。先の年代別中分類構成比の考察で明らかになっているように、1950年代から1970年代の「家族関係の現状」に多く親子関係の論文が見られたこと、それ以降の年代も未婚の親や青年期の親、加齢と親子の関係など親子関係に関心がよせられてい

家族関係学の系譜とその特質

表3 家族関係の論文タイトルにみるキーワード

頻度	キーワード	合計	10年代	20年代	30年代	40年代	50年代	60年代	70年代	80年代	90年代
1	家族、家族の	108	1	2	4	16	14	17	17	17	20
2	子ども、子ども期	38	0	0	1	1	4	5	11	5	11
3	親、親の、親期、親教育	37	0	1	1	0	8	3	6	10	8
4	結婚、結婚の	25	0	0	0	3	4	6	6	4	2
5	関係、関係の	16	0	1	0	2	4	1	2	1	5
6	母、母親教育	14	0	0	0	0	1	5	1	3	4
7	思春期の若者	13	0	0	0	0	1	1	2	5	4
8	ホーム	11	1	1	0	2	2	0	0	1	4
8	役割	11	0	0	0	0	0	2	2	3	4
8	若い、若者	11	0	0	0	1	0	2	1	0	7
8	認識、認識された	11	0	0	0	0	0	4	2	2	3
8	十代の若者	11	0	0	0	1	0	1	1	6	2
13	調整	10	0	0	0	1	3	1	1	3	1
13	性、性的な	10	0	0	1	0	0	3	2	3	1
15	家族関係	9	0	1	3	1	2	1	0	1	0
15	リサーチ	9	0	0	0	1	2	0	1	4	1
15	態度	9	0	0	1	0	1	1	4	1	1
15	問題	9	1	1	0	3	1	2	0	0	1
15	人生、ライフスタイル	9	1	0	0	1	0	3	2	1	1
15	アプローチ	9	0	0	0	0	0	0	2	3	4
21	妊娠	8	0	0	0	0	0	0	0	6	2
21	教育、教育の	8	1	0	1	0	0	2	0	1	3
21	学生	8	1	0	0	0	3	1	3	0	0
24	社会的な	7	0	1	0	1	1	1	0	2	1
24	プログラム	7	0	0	0	0	1	3	0	0	3
24	カレッジ(単科大学)	7	1	0	0	0	2	2	1	1	0
24	アメリカ、アメリカの	7	0	1	1	0	0	1	0	0	4
24	成人、成人の、成人期	7	0	0	0	1	0	1	2	1	2
24	父、父の、父親教育	7	0	0	0	0	0	1	2	0	4
24	要素	7	0	0	0	0	1	3	0	0	3
31	効果、効果的な	6	0	0	1	1	1	1	0	1	1
31	分析	6	0	0	0	0	0	0	1	2	3
31	世代間、世代間の	6	0	0	0	0	1	0	2	0	3
31	視野、見え方	6	0	0	0	2	1	0	0	2	1
31	個人、パーソナリティ	6	0	0	0	2	2	2	0	0	0
36	支援	5	0	0	0	0	0	0	0	3	2
36	自己	5	0	0	0	0	0	0	1	2	2
36	満足	5	0	0	0	0	0	1	4	0	0
36	地方の	5	0	0	1	1	1	0	1	0	1
36	現在の	5	1	1	2	0	0	0	0	1	0
36	娘	5	0	0	0	0	0	2	1	0	2
36	カウンセリング	5	0	0	0	3	2	0	0	0	0
36	加齢	5	0	0	0	0	0	1	3	0	1
36	妻	5	0	0	0	1	0	0	2	2	0
36	学校	5	0	0	0	0	0	3	0	0	2
36	高い、最重要点	5	0	0	0	0	0	2	0	1	2
36	年上、年上の	5	0	0	0	0	0	0	0	2	3
36	制御	5	0	0	0	0	0	0	3	0	2
36	家政学者	5	0	0	0	1	0	3	1	0	0

注) 網掛け: 濃い灰色は10本以上、中間の灰色は5~9本、薄い灰色は3~4本の論文に使用されていたことを示す。キーワードは全年代を通して5本以上出現したものを示してある。

たことを反映していると思われる。なおキーワード中の「親教育 (Parenting)」は 1980 年代に 1 本と 1990 年代に 2 本、「母親教育 (Mothering)」は 1960 年代に 1 本、「父親教育 (Fathering)」は 1970 年代に 1 本と 1990 年代に 2 本の論文に現れていた。

4 番目に多かったのが「結婚、結婚の」というキーワードで、25 本の論文に現れていた。1960 年代と 1970 年代に最も多く、それぞれ 6 本の論文に見られる。結婚に関する論文は、1940 年代から 1950 年代には戦争と結婚というテーマで当時の結婚の困難性を明らかにした論文が多く、1960 年代以降は結婚の満足度や早婚、結婚の調整に関する論文が見られる。

さらにキーワードとしては「思春期の若者 (Adolescent)」(7 番目に 13 本の論文に出現、1980 年代に 5 本)、「若い、若者 (Youth, Young)」(8 番目に 11 本の論文に出現、1990 年代に 7 本)、「十代の若者 (Teen, Teenage, Teenager)」(8 番目に 11 本の論文に出現、1980 年代に 6 本)に見るように、若者を対象として扱っている論文も多く、1980 年代から 1990 年代に多く出現しているキーワードである。これらのキーワードは親子の関係や祖父母との関係だけでなく、特に妊娠や早婚、未婚の親などの社会的問題と関連して登場してくる場合が多い。「妊娠」というキーワードは、全期間で 8 本の論文に見られるが、特に 1980 年代に 6 本と多く、1980 年代は十代の若者の妊娠が関心を集めた年代であった。

家族関係領域の論文数は 252 本と少なく、特に 1940 年代以前の論文数が少ないことも関係して年代ごとの特徴的なキーワードを把握するのは難しいが、中分類構成比で考察した内容をほぼ追認するようなキーワードを確認できたと思われる。

4. 要 約

本研究では、アメリカ家政学会誌に掲載された論文の中で、家族関係領域に分類された論文の研究動向を明らかにした。結果の概要は以下の通りである。

- ① 全期間を通して見た家族関係領域の論文数は 252 本、全論文数に占める構成比の割合は 3.7%で、10 領域の中では最も論文数の少なかった領域である。全期間を通してみると右肩上がり近年になるほど論文数、構成比とも増加していた。これを大きく 3 つの時期に分けて捉えると、1910 年代～1930 年代は論文数が 1 桁で非常に少なく構成比も非常に小さい年代、続く 1940 年代～1970 年代は論文数が 30 本台、構成比も 3～4%台に増加した年代、そして、1980 年代～1990 年代は論文数が 40 本台、構成比も 6%台と最も増加した年代として把握できる。
- ② 中分類構成比を見ると、全期間の中分類構成比の中で最も多かったのは「家族関係の現状」であり、ついで「現代の家族問題」、「家族関係の理論と研究方法」であった。
- ③ 中分類構成比の時系列的推移を、論文数が増加した 1940 年代以降について見ると、「家族関係の現状」に関する論文は 1950 年代以降少しずつ減少し、替わって「現代の家族問題」に関する論文が増加したことがわかった。「家族関係の理論と研究方法」は 1960 年代に最も論文数が多かったが、全体としては 1940 年代以降減少傾向が見られた。
- ④ キーワード検索の結果、多く出現したキーワードは「家族、家族の」「子ども、子ども期」「親、親の、親期、親教育」「結婚、結婚の」「関係、関係の」などであった。中分類構成比で考察した内容をほぼ追認するようなキーワードを確認できた。

最後に、本研究は東珠実 (相山女学園大学)、柿野成美 (助消費者教育支援センター)、古寺浩 (金城学院大学)、鈴木真由子 (大阪教育大学)、田崎裕美 (静岡福祉大学短期大学部)、村尾勇之 (元東京家政学院大学) と共同で行ったものであることを付記しておく。

注

- 1) 吉本敏子「20世紀のアメリカ家政学の特質—学会誌分析—」、三重大学教育学部研究紀要 第54巻(人文・社会科学) 137~146 (2003)
- 2) 鈴木真由子「アメリカ家政学会誌掲載論文にみる住居学の研究動向」、新潟大学教育人間科学部紀要 人文・社会科学編(1) 125~134 (2003)
吉本敏子「アメリカ家政学会誌掲載論文にみる家庭経営学・家庭管理学の系譜とその特質」、三重大学教育学部研究紀要 第55巻(人文・社会科学) 91~103 (2004)
- 3) 吉本敏子、東珠実、大石美晴、鈴木真由子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之「アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析(第一報)」、日本家政学会誌 Vol.43 No.11 1067~1075 (1992)
- 4) 日本家政学会編『日本家政学文献集(第4集)』15~25 (1988)
- 5) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 31 (1995)
- 6) William F. Ogburn, "What is Happening to the Family" JHE, Vol. 25, No. 8 660~664 (1933)、Martha Magraw, "Family Crises" JHE, Vol. 125, No. 3 198~200 (1933)
- 7) Winfred Overholser, "Effects of War on the Family" JHE, Vol. 35, No. 7 393~395 (1943)、Norman Q. Brill, "Veterans with Problems" JHE, Vol. 38, No. 6 325~328 (1946)、Miles E. Cary, "Looking at Teen-Age Problems" JHE, Vol. 40, No. 10 575~576 (1948) など
- 8) Esther E. Prevey, "The Democratic Family" JHE, Vol. 32, No. 5 298~300 (1940)、Helen Comfort, Florence Adolph, Mildred Hutchin, and Myrtle Mainquist, "On Living Together in the Family" JHE, Vol. 39, No. 8 498~500 (1947) など
- 9) Katharine Whiteside Taylor, "Shall They Marry in Wartime" JHE, Vol. 34, No. 4 213~219 (1942)、Robert G. Foster, "Marriage During Crises" JHE, Vol. 36, No. 6 329~332 (1943) など
- 10) Jean Marchand and Louise Langford, "Adjustments of Married Students" JHE, Vol. 44, No. 2 113~114 (1952)、Katharine Roy, "Parents' Attitudes toward Their Children" JHE, Vol. 42, No. 8 652~654 (1950) など
- 11) Margaret V. Barkley and Agnes A. Hartnell, "High School Marriages: What They Mean for Home Economists" JHE, Vol. 53, No. 6 428~430 (1961)、Eleanore Broun Luckey, "Sex Education—Stop, Look, and Listen!" JHE, Vol. 61, No. 1 31~34 (1969) など
- 12) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 115 (1995)
- 13) Jessie Bernard and Catherine Chilman, "Changing Lifestyles for Women—Their Significance to Families" JHE, Vol. 62, No. 8 575~583 (1970)、Richard H. Klemer and Isabelle Powell, "Helping Teenage Families" JHE, Vol. 62, No. 10 720~724 (1970)、Chrysie M. Costantakos, "The Family and Aging" JHE, Vol. 69, No. 4 24~41 (1977) など
- 14) Mark W. Roosa and Linda Vaughan, "Teenage Pregnancy and Parenting: Opinion Versus Fact" JHE, Vol. 75, No. 4 7~10 (1983)、William H. Reid and Jean G. Spicer, "The Godparent Project: Assisting Adolescent Parents-to-Be" JHE, Vol. 81, No. 4 14~16 (1989) など
- 15) Sheila Mammen and Gregory Sanders, "The Elderly, Family, and Society: Intergenerational Inequity?" JHE, Vol. 84, No. 4 46~51 (1992)、Lori E. Worthington and Dong-Song Hong, "Divorce and Remarriage: Challenges and Perspectives" JHE, Vol. 84, No. 1 24~27 (1992)、Hamilton I. McCubbin, Marilyn A. McCubbin, Anne I. Thompson, Sae-Young Han, and Chad T. Allen, "Families Under Stress: What Makes Them Resilient" JFCS, Vol. 89, No. 3 2~11 (1997) など
- 16) Erik E. Filsinger, "Social Competence and Marital Adjustment" HERJ, Vol. 9, No. 2 158~162 (1980)、Marilyn Coleman, Lawrence H. Ganong, "Parent-Child Interaction: A Prototype for Parent Education" HERJ, Vol. 11, No. 3 235~244 (1983) など
- 17) ウィリアム・J・ベネット著『グラフでみるアメリカ社会の現実』学文社 60~62 (1996)
- 18) Gong-Song Hong and Pat D. Wellen, "Welfare Use: Implications for Teen Mothers' Education" HERJ, Vol. 21, No. 3 235~246 (1993)、Barbara Jo Davis, CFCS, "Youth at Risk: Options for Hope" JFCS, Vol. 87, No. 4 22~25 (1995) など

